

標 題 : 中央労福協 : 第 3 期「奨学金制度改善・教育費負担軽減」運動の
さらなる展開に向けた取り組みへの協力について
発信番号 : 自治労発2024第1055号
発信日付 : 2024年9月10日
宛先 (団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日の取り組みに敬意を表します。

さて、自治労の友誼団体である中央労福協は現在、「教育費負担を軽減するための政策減税を
求めるオンライン署名」を実施しています。

連合もその取り組みに賛同し、各産別への協力を依頼しておりますので、自治労としてもこれ
に応え、SNS等にて情報発信するとともに、各県本部におかれましては下記の要領にて、オンライ
ン署名の取り組み等を単組にまで呼び掛けていただけますよう、よろしく願いいたします。

記

1. 中央労福協の取り組み内容

(1) 団体

中央および地方段階において、加盟組織や関係団体、各分野のNPOや市民団体などの幅広い
団体に対して、アピールへの賛同を呼びかける。賛同団体については、提出時に賛同リストとし
て添付するほか、本取り組みに係る特設サイトに掲載する（賛同収集にはGoogleフォームの活用
を検討）。

(2) 個人 (オンライン署名)

中央および地方段階において、加盟組織や関係団体、各分野のNPOや市民団体などの幅広い
団体に対して、オンライン署名の周知を呼びかける。具体的には、署名収集ウェブサイト
Change.org (チェンジ・ドット・オーグ) を活用したオンライン (Web) 署名 (アピールへの賛
同) を実施する。

2. 自治労としての対応について

(1) 自治労本部は、個人を対象としたオンライン署名の取り組みについて、HP、SNS等によ
り周知をはかります。

(2) 各県本部・単組には、賛同団体・署名活動への参加の検討をお願いします。なお、参加自
体はそれぞれの組織の判断に委ね、自治労として目標設定や集約は行いません。

3. 団体賛同・個人署名の登録手順、および活用方法について

以下の特設ウェブサイトをご参照いただき、団体賛同・個人署名のいずれかを選択して登録ペ
ージにお進みください。

または別紙1をご参照いただき、その中の別添1のアピール文に団体として賛同もしくは個人
として署名いただける場合は、別添2の手順書を参照のうえ、オンラインにてご登録ください。
Change.orgの署名のページにおいて寄付の案内がありますが、必須ではありません。※なお、署
名の際、職場のパソコンは使用しないようご注意ください。

(1) 特設ウェブサイト

<https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/>

(2) 団体賛同・個人署名の活用方法

● 団体賛同

- ・本取り組みの特設ウェブサイトへ掲示
- ・内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣宛に提出
- ・国会議員や政党等への要請時、集会、院内集会、記者会見等で配布する際に添付

● 個人署名

- ・内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣宛に提出

4. 集約期限

中央労福協としては、一次集約2024年11月8日 (金)、最終集約2025年1月31日 (金) としてい
ます。ただし、自治労としての集約は行いませんので、県本部・単組においても取り組み集約を
する必要はございません。

5. その他

中央労福協は、今回の取り組みに際してチラシ等を作成しています。以下のURLをご参照いた
だき、適宜ご活用ください。

(1) チラシ

https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/data/education_support2024.pdf

(2) パワーポイント資料

https://docs.google.com/presentation/d/1gMt0XySwzG4RSx4hAoQSaQZLfo_vR_ri/edit?usp=sharing&oid=118364372327211721244&rtpof=true&sd=true

6. 問い合わせ先

ご不明な点等につきましては、総合政治政策局（担当：氷室、ヤロシュ、電話03-3263-0274）までお問い合わせください。

添付ファイル：

別紙1_教育費負担軽減・奨学金制度改善に向けたアピールへの団体賛同・個人署名のお願い
.docx